



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月2日

上場会社名 三菱商事株式会社
コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 山崎 淳 (TEL) 03-3210-2121
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算説明会資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,617,601	△4.9	1,393,425	2.3	1,076,246	5.0	950,709	△1.4	1,186,186	△34.1
2024年3月期	19,567,601	△9.3	1,362,594	△18.9	1,024,858	△19.4	964,034	△18.4	1,800,849	1.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2025年3月期	236.97	235.80	10.3	6.2
2024年3月期	230.10	222.37	11.3	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 337,482百万円 2024年3月期 444,385百万円

(注)1. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算出しています。
(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,496,104	10,154,322	9,368,714	43.6	2,355.22
2024年3月期	23,459,572	10,094,829	9,043,867	38.6	2,206.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,658,349	△273,945	△1,530,703	1,536,624
2024年3月期	1,347,380	△205,761	△1,086,233	1,251,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	289,692	30.4	3.4
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	397,714	42.2	4.4
2026年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		58.9	

(注)1. 2026年3月期の配当予想については、決算説明会資料もあわせてご覧ください。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算出しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通 期	700,000	△26.4	186.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名) 株式会社ローソン、PRINCES LIMITED

(注)1. 当連結会計年度において、株式会社ローソンを株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社に変更しています。

(注)2. 当連結会計年度において、PRINCES LIMITEDを第三者への株式売却により連結除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	4,022,391,153株	2024年3月期	4,179,018,153株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	44,547,170株	2024年3月期	81,159,032株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,011,861,940株	2024年3月期	4,189,638,462株
----------	----------------	----------	----------------

(注)1. 基本的1株当たり当期利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (3) 1株当たり情報」をご覧ください。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 業績概況	2
(2) セグメント別の状況	3
(3) 資産及び負債・資本の状況	4
(4) キャッシュ・フローの状況	5
2. 翌連結会計年度の見通し	6
3. 事業等のリスク	6
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	6
(2) 市場リスク	7
(3) 信用リスク	8
(4) カントリーリスク	8
(5) 事業投資リスク	9
(6) コンプライアンスに関するリスク	11
(7) 危機事象発生による人命への被害・事業中断等のリスク	11
(8) 気候変動に関するリスク	11
会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
連結財務諸表及び主な注記	14
1. 連結財務諸表	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書	16
(3) 連結包括利益計算書	17
(4) 連結持分変動計算書	18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
2. 連結財務諸表に関する注記	21
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	21
(2) セグメント情報	22
(3) 1株当たり情報	24
(4) 重要な後発事象	25
3. 継続企業の前提に関する注記	26

(決算説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2025年5月2日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 業績概況

(単位：億円)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	主な増減要因
収益	195,676	186,176	△9,500	取引数量減少及びローソン持分法適用会社化に伴う減少
売上総利益	23,597	18,364	△5,233	ローソン持分法適用会社化に伴う減少や豪州原料炭事業の販売数量減少
販売費及び一般管理費	△16,923	△14,653	+2,270	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
有価証券損益	2,330	3,056	+726	前年度に計上した海外発電事業における売却益及び再評価益の反動の一方、ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益
固定資産除・売却損益	372	1,346	+974	豪州原料炭事業における有形固定資産の売却益
固定資産減損損失及び戻入	△296	△39	+257	前年度に計上した海外食品事業における固定資産減損の反動
その他の損益－純額	△1,041	765	+1,807	前年度に計上した千代田化工建設関連引当金の反動及び戻入
金融収益	3,054	3,426	+372	受取配当金の増加や貸付金増加による金利収入増加
金融費用	△1,911	△1,706	+205	借入金の減少による金利費用減少
持分法による投資損益	4,444	3,375	△1,069	国内洋上風力発電事業における減損損失等及び三菱自動車工業の持分損益の減少
税引前利益	13,626	13,934	+308	－
法人所得税	△3,377	△3,172	+206	－
当期純利益	10,249	10,762	+514	－
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	9,640	9,507	△133	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) セグメント別の状況

事業セグメント別の当期純利益（純損失）は下表のとおりです。

（以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。）

（単位：億円）	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	主な増減要因
地球環境エネルギー	2,388	1,986	△402	[-]マレーシアLNG事業（前年度事業投資先清算益反動）、シェールガス事業（市況下落）
マテリアルソリューション	739	683	△56	[+]化学品製造事業（前年度減損の反動） [-]北米樹脂建材事業（市況要因）、鉄鋼製品事業（数量減少）
金属資源	2,955	2,278	△677	[+]豪州原料炭事業（炭鉱売却） [-]豪州原料炭事業（数量減少・市況下落）
社会インフラ	509	398	△111	[+]海外不動産運用事業（前年度評価損の反動及び税効果計上）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益） [-]北米不動産開発事業（減損・売却損）、千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入）
モビリティ	1,414	1,124	△290	[+]インド自動車関連事業（再編に伴う既存株式再評価益） [-]三菱自動車工業（市況低迷）、アセアン自動車事業（市況低迷）
食品産業	△253	924	+1,177	[+]海外食品事業（前年度減損の反動）、鮭鱒養殖事業（前年度持分利益減少の反動）、日本KFCホールディングス株式売却、PRINCES株式売却
S. L. C.	1,027	1,850	+823	[+]ローソン（持分法適用会社化に伴う再評価益） [-]関連会社株式売却（前年度利益の反動）
電力ソリューション	979	△156	△1,135	[+]海外電力事業（米州太陽光発電事業における損益改善） [-]海外電力事業（前年度資産売却益の反動）、国内電力事業（洋上風力発電事業における減損損失等）

(3) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減	主な増減要因
総資産	234,596	214,961	△19,635	－
流動資産	116,765	87,524	△29,241	ローソン持分法適用会社化に伴う売却目的保有資産の減少
非流動資産	117,831	127,437	+9,606	ローソン持分法適用会社化に伴う持分法で会計処理される投資の増加及びLNG関連事業におけるリース新規開始による使用権資産の増加
負債	133,647	113,418	△20,229	－
流動負債	81,321	58,830	△22,491	ローソン持分法適用会社化に伴う売却目的保有資産に直接関連する負債の減少
非流動負債	52,327	54,588	+2,261	LNG関連事業におけるリース新規開始によるリース負債の増加及びローソン持分法適用会社化に伴う残存保有持分の公正価値評価益による繰延税金負債の増加
資本	100,948	101,543	+595	－
当社の所有者に 帰属する持分	90,439	93,687	+3,248	当期純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加
非支配持分	10,510	7,856	△2,654	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
ネット有利子負債 (リース負債除く)	37,823	30,472	△7,351	－

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,850億円増加し、1兆5,366億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	当連結会計年度の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	13,474	16,583	+3,109	(当連結会計年度の内訳) 営業収入や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 法人税の支払額の減少や配当収入の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,058	△2,739	△681	(当連結会計年度の内訳) 融資の回収や関連会社宛て投資の売却 による収入の一方、設備投資、ローソ ン持分法適用会社化に伴う現預金の減 少やその他の投資の取得により資金が 減少 (主な増減要因) 原料炭事業における一部炭鉱売却によ る収入や融資の回収の一方、ローソン 持分法適用会社化に伴う現預金の減少 やその他の投資の取得により減少
フリーキャッシュ・フロー	11,416	13,844	+2,428	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,862	△15,307	△4,445	(当連結会計年度の内訳) 自己株式の取得や借入金及びリース負 債の返済、配当金の支払いにより資金 が減少 (主な増減要因) 短期借入債務の返済
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	479	226	△253	—
売却目的保有資産に 含まれる現金及び 現金同等物の増減額	△4,088	4,088	+8,175	(当連結会計年度の内訳) ローソン持分法適用会社化に伴い、前 年度のローソン保有現金及び現金同等 物の売却目的保有への振り替えを振り 戻したことにより資金が増加 (主な増減要因) 前年度のローソン保有現金及び現金同 等物の売却目的保有への振り替えによ る現預金の減少の反動及び、当年度の ローソン持分法適用会社化に伴う前年 度のローソン保有現金及び現金同等物 の売却目的保有への振り替えを振り戻 したことによる増加
現金及び現金同等物の増減	△3,054	2,850	+5,904	—

営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	11,785	9,837	△1,948	(当連結会計年度の内訳) リース負債の支払いの一方、当期純利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 主に減価償却費等及び固定資産損益を除く当期純利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	9,727	7,098	△2,629	—

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
・海外電力事業（電力ソリューション） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・LNG関連事業（地球環境エネルギー） ・鮭鱒養殖事業（食品産業） ・北米不動産事業（社会インフラ） ・CVS事業（S. L. C.） ・北米シェールガス事業（地球環境エネルギー）	・豪州原料炭事業（金属資源） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・海外食品事業（食品産業） ・欧州送電事業（電力ソリューション） ・銅事業（金属資源） ・外食関連事業（食品産業） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・北米不動産事業（社会インフラ）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

2. 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の業績見通しは下表のとおりです。

(単位：億円)	通期見通し
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	7,000
営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	9,000

前提となるセグメント別の見通しや市況の状況については、当連結会計年度の決算説明会資料（2024年度決算及び2025年度見通し 説明会資料）をご参照ください。また、業績に影響を与える可能性のある主なリスクについては、後述「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

3. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

世界的な、又は地域的なマクロ経済環境の変化は、個人消費や設備投資と深く関係し、商品市況にも影響を及ぼします。その結果、当社がグローバルかつ多様な産業領域に展開している事業の商品・製品価格、取扱量やコストな

どに変動をもたらし、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、インフレの緩やかな低下を受けて、欧米の中央銀行が利下げを実施する中、世界経済は底堅い成長を維持しました。世界経済の先行きは、緩やかな成長を維持すると見られますが、米中対立、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等地政学リスクに加え、米国の関税政策が各国経済に及ぼす影響、特に中国経済の先行き等不確実性が非常に高く、動向を注視しています。

(2) 市場リスク

(以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。当期純利益への影響額は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績を踏まえて試算した、翌連結会計年度に対する影響額を記載しています。)

① 商品市況リスク

当社は、商品の売買取引や保有する資源エネルギーの権益における生産物の販売、そして関係会社の製造する工業製品の販売などの活動を通じて、様々な商品価格の変動リスクを負っています。特にエネルギー資源及び金属資源の取引においては、売買価格の変動を通じて当社の業績に大きな影響を及ぼします。

また、投資の評価においても商品価格が重要なインプットとなる場合があります。特に事業期間が長期に及ぶ場合、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評価により重要な影響を与えるため、将来の需給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、商品ごとに当社としての見通しを策定しています。商品市況の長期的な低迷又は上昇が想定される場合には、保有する有形固定資産や持分法で会計処理される投資などの減損及び減損戻入を通じて、業績に影響を与える可能性があります。当社の重要な投資案件については、「(5) 事業投資リスク (重要な投資案件)」をご参照ください。

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・石油の開発・生産事業、液化天然ガス (LNG) 事業を行っており、天然ガス・原油価格は当社の業績に大きな影響を与えます。

原油 (Brent) 価格は、中東情勢の緊迫化やロシア制裁強化等の上昇要因により、1バレル80米ドル超まで上昇する局面が見られたものの、中国経済の成長鈍化やトランプ政権の相互関税発表による世界経済の減速懸念等を背景に、3月末には1バレル70米ドル前半まで下落しました。今後も地政学リスクの高まり、各国経済情勢、OPEC/非OPECの生産動向等によって価格が上下するボラティリティの高い展開が続くと認識しています。

なお、当社のLNG販売の大半は長期契約であり、LNG価格は原油価格にリンクしているものが大宗となります。1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じて年間約20億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

また、当社のLNG販売の一部はスポット契約にて販売しています。アジアのLNGスポット価格は欧州ガス価格と一定程度連動しており、欧州情勢の影響も受けます。10月上旬のアジアのスポットLNG価格は百万Btu (英国熱量単位) 当たり13米ドル半ばで開始し、ロシア・ウクライナ情勢に起因する地政学リスクの高まりや、欧州での気温低下・風力発電出力の低下等の価格上昇要因が続き、2月には17米ドル前半まで上昇しました。一方、その後暖冬による中国・北東アジアの需要低迷等により、3月末時点では13米ドル弱まで下落しました。

(金属資源)

当社は、100%出資子会社の三菱デベロップメント社 (MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」) を通じて、製鉄用の原料炭を販売しており、石炭価格の変動はMDP社の収益を通じて当社の業績に影響を与えます。また、MDP社の収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅についても、生産者としての価格変動リスクを負っています。1トン当たりの価格が100米ドル変動すると当期純利益で年間25億円の変動をもたらす (1ポンド当たりの価格が0.1米ドル変動すると当期純利益で年間54億円の変動をもたらす) と試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に業績への影響額が算出されない場合があります。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では必要に応じて、先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替変動により、外貨建の受取配当金や海外連結子会社・持分法適用会社の持分損益の円貨換算額が増減するリスクが存在し、外国通貨に対して円高が進むと当期純利益にマイナスのインパクトを与えます。米ドル・円のレートが1円変動すると、当社の当期純利益は年間約40億円増減すると試算されます。

加えて、在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が増減するリスクが存在するため、一部の大口の投資については主に先物為替予約を用いたヘッジ策を講じています。

③ 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に1兆1,913億円（時価）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。上記の価格は1,268億円の評価益を含んでいますが、株式の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産を目減りさせるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額（リース負債除く）は4兆6,170億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合には、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加した場合には、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM（Asset Liability Management）委員会で金利変動リスクの管理を行っています。

(3) 信用リスク

当社は、様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っています。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っています。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取付けを行っていますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社は、海外の会社との取引や出資において、国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っています。

当社においては、国ごとのリスク状況の把握、カントリーリスク対策制度の立案・管理を、コーポレート担当役員（CFO）を委員長とするALM委員会でを行っています。

カントリーリスク対策制度では、各種リスク要因を踏まえ各国を区分の上、区分ごとに枠を設定する等の手法でカントリーリスクを一定範囲内にコントロールしています。また、個別案件のカントリーリスクについては、保険を付保するなど、案件の状況に応じて適切なリスクヘッジ策を講じています。ロシア、ウクライナ両国宛てリスクについても、同制度を通じて管理しています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先若しくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、リスクを定量的に把握し、事業毎の期待収益率などを踏まえて意思決定を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定しており、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方、計画した収益を上げていない先については、持分売却・清算による撤退を含め、保有方針を明確にすることで、効率的な資産の入替を行っています。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

なお、事業投資に含まれる商品市況リスクについては、「(2) ① 商品市況リスク」をご参照ください。

(重要な投資案件)

a. 豪州原料炭及びその他の金属資源権益への投資

当社は、1968年11月にMDP社を設立し、炭鉱開発（製鉄用の原料炭）に取り組んできました。2001年には、MDP社を通じ、約1,000億円で豪州クイーンズランド州BMA原料炭事業（以下「BMA」）の50%権益を取得し、パートナーのBHP社（BHP Group Limited、本社：豪州メルボルン）と共に世界最大規模の原料炭事業を運営しています。また、当連結会計年度末時点のMDP社の有形固定資産帳簿価額は9,946億円となっています。

前連結会計年度末において、MDP社が権益の50%を保有するブラックウォーター炭鉱、及びドーニア炭鉱に関する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類し、連結財政状態計算書の「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」にそれぞれ1,976億円、656億円を計上していましたが、2024年4月2日に、当該資産及び負債について、Whitehaven Coal Ltd宛てに売却が完了しました。また、本売却に伴い、権益対価として16億米ドル（0.5億米ドルを契約締結時に受領、10.0億米ドルを売却完了時に受領、5.5億米ドルを売却完了後3年間に亘り延払いで受領）に加え、将来の原料炭価格及び販売数量に応じ、変動対価として最大4.5億米ドルを売却完了後3年間に亘り受領予定です。

これに伴う売却益1,316億円及びこれに係る法人所得税費用387億円を、連結損益計算書の「固定資産除・売却損益」、「法人所得税」等に計上しています。また、現金による受取対価1,611億円を、連結キャッシュ・フロー計算書の「有形固定資産等の売却による収入」等として計上しています。なお、本売却に伴う権益対価の一部は、2024年4月2日以降の原料炭価格及び販売数量に応じて変動するため、上記売却益には当該変動対価の期末時点での見積りの変更による影響が含まれています。当該変動対価は最大4.5億米ドルであり、売却完了後1年内の期間は159米ドル/トン、完了後1年超3年内の期間は134米ドル/トンの閾値を同期間に於ける二炭鉱の平均実現販売価格が超える場合に分配されます。当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、上記の変動対価を含む将来に亘って受領する対価の合計1,032億円を計上しています。

b. チリ銅資産権益への投資

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American Plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）、チリ国営の銅生産会社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile社（本社：チリ国サンチャゴ）と三井物産株式会社の合弁会社（以下「合弁会社」）と共に、チリ国銅資源権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式を保有しています。アングロ

スール社への出資比率は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当社グループが20.4%となっており、当社の取得額は45.1億米ドルです。

同社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区等の資産を保有しています（同社合計の2024年銅生産量実績は約22万トン）。

当社はアングロスール社への投資に対して持分法を適用しています。同社宛ての投資に関しては、持分法で会計処理される投資として減損の兆候判定を行っています。同社の生産・開発計画は長期間に及び、短期的な価格動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資評価により重要な影響を与えるため、最新の銅価見通しや開発計画を含め、中長期的な観点から評価し判断しています。当連結会計年度末の帳簿価額は1,532億円となっています。

c. ペルー銅資産権益への投資

当社は、アングロ社と共同で、ペルー共和国ケジャベコ銅鉱山プロジェクト（以下「ケジャベコ」）の権益保有会社であるアングロ・アメリカン・ケジャベコ社（Anglo American Quellaveco S.A.、本社：ペルー共和国リマ、以下「AAQ社」）の権益40%を保有しています。

ケジャベコは約7.9百万トン（銅分換算）の埋蔵量を見込む大規模鉱山で、高いコスト競争力を有しており、2022年に銅精鉱の生産を開始しました（2024年銅生産量実績は約31万トン）。

当社はAAQ社への投資に対して持分法を適用しています。AAQ社宛ての投資に関しては、持分法で会計処理される投資として減損の兆候判定を行っています。ケジャベコの生産計画は長期間に及び、短期的な価格動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資評価により重要な影響を与えるため、最新の銅価見通しや開発計画を含め、中長期的な観点から評価し判断しています。

当連結会計年度末の投資及びAAQ社に対する融資額の帳簿価額は5,168億円となっています。

d. モントニー・シェールガス開発プロジェクト/LNGカナダプロジェクト

当社は、カナダにおいて上流資源開発からLNGの生産・輸出販売に至る天然ガスバリューチェーンを構築しています。上流事業として、パートナーのOvintiv社と共に、当社100%出資子会社のCUTBANK DAWSON GAS RESOURCES LTD. 社を通じてシェールガスの開発事業を行っています。当社グループの権益保有比率は40%で、当連結会計年度末の「持分法で会計処理される投資」の帳簿価額は2,683億円となっています。

また、生産された天然ガスの一部をLNGとして輸出販売するため、事業パートナーと共に2018年にLNGカナダプロジェクトの最終投資決定をしました。同プロジェクトは、年間1,400万トンの生産能力を持つ天然ガス液化設備を建設し、日本など東アジアの需要国向けにLNGを輸出販売する事業で、2025年中ごろの生産開始を予定しています。当社は子会社のDiamond LNG Canada Partnershipを通じて参画しており、パートナーであるShell社、Petronas社、PetroChina社、韓国ガス公社と共に同プロジェクトを推進しています。当連結会計年度末のDiamond LNG Canada Partnershipの有形固定資産帳簿価額は4,098億円、使用権資産帳簿価額は2,455億円となっています。

e. ローソン社への出資

当社は、2017年に株式会社ローソン（以下「ローソン社」）の発行済株式数の16.6%を株式公開買付けにより取得し、それまで保有していた33.4%と併せて、発行済株式の過半数を保有することとなり、同社を連結子会社としました。その後、KDDI株式会社（以下「KDDI」）による同社株式の公開買付け（2024年4月25日付け完了）及び同社株式の株式併合を用いたスクイーズアウト手続きを経て、2024年8月15日付けで当社及びKDDIの出資比率を50%へ調整しました。これに伴い、株主間契約の効力が発生することにより、当社は同社に対する単独支配を喪失し、同社を共同支配企業に分類しています。この結果、売却に伴う売却益5億円、支配の喪失に伴い残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した利益など1,821億円及びこれらに係る法人所得税費用601億円を、連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」に計上しています。また、支配喪失に伴い同社が保有していた現預金が減少した影響4,580億円は、連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後の純額）」に含まれています。当連結会計年度末のローソン宛て投資の帳簿価額は5,287億円となっています。

ローソン社は、コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行うとともに、海外コンビニエンス事業及びそれ以外の周辺事業を運営しています。ローソン社の店舗網は、2025年2月末時点で、日本全国に約14,700店、海外に約7,400店の合計約22,100店の規模になっています。

f. Enecoへの投資

当社は、2020年3月に、中部電力株式会社と共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開するN.V. Eneco（以下「Eneco」）の100%の株式を約5,000億円で取得しました。

Enecoは、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）開発・供給事業、トレーディング事業、小売・新サービス事業それぞれの事業分野で高い競争力・適応力を有する総合エネルギー事業会社です。

当社は、Enecoの再エネに関する技術力・ノウハウを活用し、欧州及び欧州外で再エネ開発を加速させ、経済価値、社会価値、環境価値の三価値同時実現に資する取り組みを強化する方針です。

電力需要や欧州マクロ経済が低迷する場合には、Enecoの業績や、取得時に認識したのれんの減損などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末の「のれん」の帳簿価額は1,449億円（持分比率勘案前）となっています。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、贈収賄関連諸法、安全保障貿易管理等貿易関連及び制裁関連諸法、環境関連諸法や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。特に、足元ではロシア・ウクライナ情勢に起因する各国経済制裁が導入・強化されていますが、当社はその動向を適時にフォローし、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを当社最高責任者として、適切な対応を行っています。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督しています。その指揮・監督の下、各営業グループ・部門のコンプライアンス・オフィサーが、固有のコンプライアンス施策の立案・実施をするなど、コンプライアンス意識を高めることに努めています。また、当社は、子会社及び関連会社（上場会社は除く）に対して、当社と同等の水準で各社に適したコンプライアンス管理体制を構築させ、又はさせるように努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 危機事象発生による人命への被害・事業中断等のリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の新興感染症、重大事故、テロ・暴動、東アジア・欧州・中東等における地政学的要因による有事発生、その他国内外における危機的な事象が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、緊急危機対策本部を設置し、危機発生時における当社関係者の安全確保・安否確認等の初動対応、重要業務の事業継続計画（BCP）の整備、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、定期訓練、必要物資の備蓄等の各種対策を講じています。また、あらゆる事象を想定したリスク・影響度分析に基づく初動対応・事業継続計画（BCP）の策定、継続的なPDCAサイクルの実施等の包括的なマネジメント活動である事業継続マネジメント（BCM）を推進し、各種危機に備えています。しかし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 気候変動に関するリスク

異常気象の頻発による水資源への影響や、人口動態・自然界の生物多様性に与える影響、これに伴う食糧資源や自然資源への影響等、気候変動がもたらす影響は、地球環境や人類、企業活動にとり重大であるとともに、当社事業の継続性、並びに当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関連して生じるリスクは、カーボンプライシング（炭素税等）や各種規制拡大による操業・設備コストの増加、既存技術に依拠する製品・サービスの陳腐化等の移行リスク（政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク等）と、渇水・洪水等による事業の操業への影響等の物理的リスクに大別されます。当社は、気候変動は重大なリスクであると同時に、イノベーションや新規事業の実現を通じ新たな事業機会をもたらすものと考えており、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つに掲げ、持続可能な成長を目指す上での対処・挑戦すべき重要な

経営課題の一つとして取組を進めています。

具体的には、重要な気候変動関連リスクをサステナビリティ委員会において特定の上、事業への影響を評価するとともに、特に影響の大きな事業に関しては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言も踏まえて1.5℃シナリオ分析などを実施し、当社の方針、各国の政策、外部機関等の分析結果、及び各事業における固有の状況を総合的に勘案し、当該事業の戦略に反映しています。加えて、当社の各事業を気候変動の移行機会・リスクに応じて分類し、同事業分類に応じて低・脱炭素化に向けた取り組みを推進します。これら一連の内容は、取締役会にも報告を行っています。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,251,550	1,536,624
定期預金	94,113	33,227
短期運用資産	5,388	75,337
営業債権及びその他の債権	4,242,973	4,167,850
その他の金融資産	269,269	227,454
棚卸資産	1,724,221	1,763,496
生物資産	122,558	119,399
前渡金	151,437	135,662
売却目的保有資産	3,072,964	48,733
その他の流動資産	742,026	644,588
流動資産合計	11,676,499	8,752,370
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	4,500,877	5,142,978
その他の投資	1,814,773	1,984,157
営業債権及びその他の債権	1,096,313	866,267
その他の金融資産	121,894	67,725
有形固定資産	2,692,368	2,873,011
投資不動産	28,754	34,391
無形資産及びのれん	742,893	758,905
使用権資産	456,406	688,967
繰延税金資産	43,345	39,117
その他の非流動資産	285,450	288,216
非流動資産合計	11,783,073	12,743,734
資産合計	23,459,572	21,496,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,733,684	1,338,274
営業債務及びその他の債務	2,848,897	2,879,696
リース負債	111,821	116,937
その他の金融負債	254,441	260,231
前受金	321,400	350,316
未払法人税等	64,942	103,130
引当金	177,840	116,994
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,916,404	—
その他の流動負債	702,652	717,442
流動負債合計	8,132,081	5,883,020
非流動負債		
社債及び借入金	3,394,268	3,278,748
営業債務及びその他の債務	31,872	42,704
リース負債	446,818	605,343
その他の金融負債	108,482	107,576
退職給付に係る負債	110,356	120,475
引当金	287,572	333,997
繰延税金負債	789,857	899,608
その他の非流動負債	63,437	70,311
非流動負債合計	5,232,662	5,458,762
負債合計	13,364,743	11,341,782
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	226,781	228,013
自己株式	△187,011	△99,055
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	471,147	457,688
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87,004	70,240
在外営業活動体の換算差額	1,789,444	1,869,853
その他の資本の構成要素計	2,347,595	2,397,781
利益剰余金	6,452,055	6,637,528
当社の所有者に帰属する持分	9,043,867	9,368,714
非支配持分	1,050,962	785,608
資本合計	10,094,829	10,154,322
負債及び資本合計	23,459,572	21,496,104

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
収益	19,567,601	18,617,601
原価	△17,207,892	△16,781,207
売上総利益	2,359,709	1,836,394
販売費及び一般管理費	△1,692,282	△1,465,297
有価証券損益	233,007	305,629
固定資産除・売却損益	37,215	134,578
固定資産減損損失及び戻入	△29,556	△3,876
その他の損益－純額	△104,117	76,538
金融収益	305,374	342,596
金融費用	△191,141	△170,619
持分法による投資損益	444,385	337,482
税引前利益	1,362,594	1,393,425
法人所得税	△337,736	△317,179
当期純利益	1,024,858	1,076,246
当期純利益の帰属		
当社の所有者	964,034	950,709
非支配持分	60,824	125,537
	1,024,858	1,076,246
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	230.10 円	236.97 円
希薄化後	222.37 円	235.80 円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,024,858	1,076,246
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	102,553	△1,486
確定給付制度の再測定	79,260	36,881
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5,336	19,896
合計	176,477	55,291
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36,904	△23,292
在外営業活動体の換算差額	479,396	18,319
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	83,214	59,622
合計	599,514	54,649
その他の包括利益合計	775,991	109,940
当期包括利益合計	1,800,849	1,186,186
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,714,019	1,061,129
非支配持分	86,830	125,057
	1,800,849	1,186,186

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	225,858	226,781
株式報酬に伴う報酬費用	3,284	1,953
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,099	△1,322
非支配株主との資本取引及びその他	△1,262	601
期末残高	226,781	228,013
自己株式		
期首残高	△124,083	△187,011
株式報酬に伴う自己株式の処分	5,240	8,455
取得及び処分－純額	△445,026	△395,004
消却	376,858	474,505
期末残高	△187,011	△99,055
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,715,540	2,347,595
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	749,985	110,420
利益剰余金への振替額	△117,930	△57,734
非金融資産及び負債への振替額	—	△2,500
期末残高	2,347,595	2,397,781
利益剰余金		
期首残高	6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する当期純利益	964,034	950,709
配当金	△293,433	△342,247
株式報酬に伴う自己株式の処分	△3,496	△6,218
自己株式の消却	△376,858	△474,505
その他の資本の構成要素からの振替額	117,930	57,734
期末残高	6,452,055	6,637,528
当社の所有者に帰属する持分	9,043,867	9,368,714
非支配持分		
期首残高	1,053,396	1,050,962
非支配株主への配当支払額	△84,771	△66,012
非支配株主との資本取引及びその他	△4,493	△324,314
非支配持分に帰属する当期純利益	60,824	125,537
非支配持分に帰属するその他の包括利益	26,006	△480
非金融資産及び負債への振替額	—	△85
期末残高	1,050,962	785,608
資本合計	10,094,829	10,154,322
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,714,019	1,061,129
非支配持分	86,830	125,057
当期包括利益合計	1,800,849	1,186,186

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,024,858	1,076,246
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	599,330	470,768
有価証券損益	△233,007	△305,629
固定資産損益	△7,659	△130,702
金融収益・費用合計	△114,264	△171,977
持分法による投資損益	△444,385	△337,482
法人所得税	337,736	317,179
売上債権の増減	82,648	101,898
棚卸資産の増減	△71,555	△37,933
仕入債務の増減	△8,490	△5,889
デリバティブ関連資産・負債の増減	39,779	67,045
その他ー純額	156,024	92,758
配当金の受取額	485,252	635,565
利息の受取額	187,571	200,179
利息の支払額	△212,823	△167,261
法人所得税の支払額	△473,635	△146,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,380	1,658,349

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△520,542	△384,292
有形固定資産等の売却による収入	26,099	205,739
投資不動産の取得による支出	△1,296	△1,285
投資不動産の売却による収入	65,738	209
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△255,141	△214,089
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	349,160	254,754
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△12,715	△15,343
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	△15,852	△343,222
その他の投資の取得による支出	△66,483	△325,148
その他の投資の売却等による収入	137,642	231,339
貸付の実行による支出	△112,375	△101,949
貸付金の回収による収入	193,848	364,147
定期預金の増減－純額	6,156	55,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,761	△273,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	220,413	△495,373
長期借入債務等による調達	430,656	456,045
長期借入債務等の返済	△614,361	△479,122
リース負債の返済	△300,086	△204,878
当社による配当金の支払	△293,433	△342,247
子会社による非支配株主への配当金の支払	△84,771	△66,012
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△21,925	△17,557
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	22,301	13,453
自己株式の増減－純額	△445,027	△395,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,233	△1,530,703
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	47,921	22,617
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△408,756	408,756
現金及び現金同等物の純増減額	△305,449	285,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,999	1,251,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,550	1,536,624

2. 連結財務諸表に関する注記

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(2) セグメント情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
売上総利益	107,990	232,521	397,918	168,949	182,085	300,606
持分法による投資損益	147,214	35,451	70,322	10,715	94,406	14,518
当社の所有者に帰属する 当期純利益（純損失）	238,804	73,877	295,524	50,921	141,434	△25,315
資産合計	2,875,279	2,103,534	4,379,232	2,093,401	1,976,039	2,164,638

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	806,054	155,082	2,351,205	8,136	368	2,359,709
持分法による投資損益	45,728	25,969	444,323	34	28	444,385
当社の所有者に帰属する 当期純利益（純損失）	102,664	97,907	975,816	△2,179	△9,603	964,034
資産合計	4,662,158	2,731,046	22,985,327	3,281,816	△2,807,571	23,459,572

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
売上総利益	114,177	229,144	193,931	141,917	154,006	279,984
持分法による投資損益	124,296	36,027	53,044	27,028	54,263	14,254
当社の所有者に帰属する 当期純利益（純損失）	198,646	68,270	227,812	39,802	112,354	92,438
資産合計	3,246,869	2,021,362	4,538,086	2,159,524	1,848,058	1,952,102

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	538,491	175,851	1,827,501	7,806	1,087	1,836,394
持分法による投資損益	59,879	△31,526	337,265	155	62	337,482
当社の所有者に帰属する 当期純利益（純損失）	185,041	△15,607	908,756	51,167	△9,214	950,709
資産合計	2,587,267	2,512,091	20,865,359	3,153,422	△2,522,677	21,496,104

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 連結会社は、当連結会計年度において、8グループ体制へと改編しており、前連結会計年度のセグメント情報の組替再表示を行っています。

4. 当連結会計年度の「社会インフラ」の「売上総利益」には、千代田化工建設株式会社における、Golden Pass LNGプロジェクトの完工に向けて必要と見積られる工事原価が含まれています。前連結会計年度において、当該プロジェクトを共同遂行しているパートナーがプロジェクトから離脱する可能性があったことを踏まえて、当社が独自に見積った工事損失に対する引当金を計上しました。前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点で同社連結財務諸表の決算承認前であったことを踏まえ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する当期純利益（純損失）」に含めていました。当連結会計年度では、同社連結財務諸表の決算承認が完了したことを踏まえ、当連結会計年度末において見積った当該工事原価の影響を「社会インフラ」の「売上総利益」に計上しています。これに伴い、前連結会計年度に計上した引当金を戻し入れ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する当期純利益（純損失）」に含めています。

(3) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	230. 10	236. 97
希薄化後	222. 37	235. 80
分子（百万円）		
当期純利益（当社の所有者に帰属）	964, 034	950, 709
当期純利益調整額	△28, 057	—
希薄化後当期純利益（当社の所有者に帰属）	935, 977	950, 709
分母（千株）		
加重平均普通株式数	4, 189, 638	4, 011, 862
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	19, 503	19, 954
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	4, 209, 141	4, 031, 816

（注）当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記は株式分割後の株数を基準としており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(4) 重要な後発事象自己株式取得及び消却

2025年4月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを、以下のとおり決議しました。

1. 取得の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 689,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する上限割合約17%）
- ③株式の取得価額の総額 : 1兆円（上限）
（公開買付けの買付予定数（上限）及び市場買付け（2025年4月2日終値で取得すると仮定）により取得する株式の総数は、発行済株式総数（自己株式を除く）の約10%分に相当）
- ④取得期間 : 2025年4月4日～2026年3月31日（予定）
- ⑤取得する方法 : 取得する株式の取得価額の総額のうち、2,300億円（上限）については、公開買付けによる取得（普通株式1株につき2,291円）を予定。取得する株式の取得価額の総額のうち、公開買付けにより取得されなかった残額については、公開買付け期間終了後、東京証券取引所における市場買付けにより取得する予定。

2. 消却の内容

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の数 : 上記1. より取得した自己株式全数
- ③消却予定日 : 2026年4月30日

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。